令和３年度

江戸川区の財務諸表

（概要版）

令和４年９月

江　戸　川　区

1　新公会計制度について

新公会計制度の導入

江戸川区は平成27年度（2015年度）より、これまでの単式簿記・現金主義による官庁会計に加え、複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入しました。新公会計制度導入により、単式簿記・現金主義の官庁会計では不足していた、資産・負債のストック情報や、減価償却費、人件費等のコスト情報を把握することで、区民への十分な説明責任や事業執行のマネジメントへの活用も可能になりました。

江戸川区における新公会計制度導入の経緯

◇平成12年度　旧総務省方式によるバランスシート（平成11年度決算）作成開始
◇平成18年度　東京都が新公会計制度導入
◇平成21年度　総務省方式改訂モデルによる財務諸表（平成20年度決算）作成開始
◇平成24年度　町田市が東京都方式による財務諸表作成開始
◇平成25年2月　新公会計制度導入検討委員会設置
◇平成27年4月　東京都方式による新公会計制度導入（複式簿記による日々仕訳開始）
◇平成28年9月　新公会計制度による初の財務諸表（平成27年度決算）を決算参考資料として区議会に提出

江戸川区の財務諸表

①貸借対照表

②行政コスト計算書

③キャッシュ・フロー計算書

④正味財産変動計算書

上記4表に加え、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書も作成

※　江戸川区の財務諸表の作成単位は、全体（各会計合算）、会計別、部別とし、基礎単位の財務諸表は歳出中事業別である。
中事業別の財務諸表を積み上げることにより、江戸川区全体の財務諸表を作成する。

※詳しくは「江戸川区 財務諸表 財務レポート」の江戸川区財務諸表の解説をご参照ください。

2　財務諸表の基礎知識

従来の官庁会計制度と新公会計制度

従来の官庁会計……【単式簿記】・【現金主義】

一つの取引について、現金の収支だけに注目し、現金の収入・支出の事実に基づき記録します。

並　行　し　て　処　理

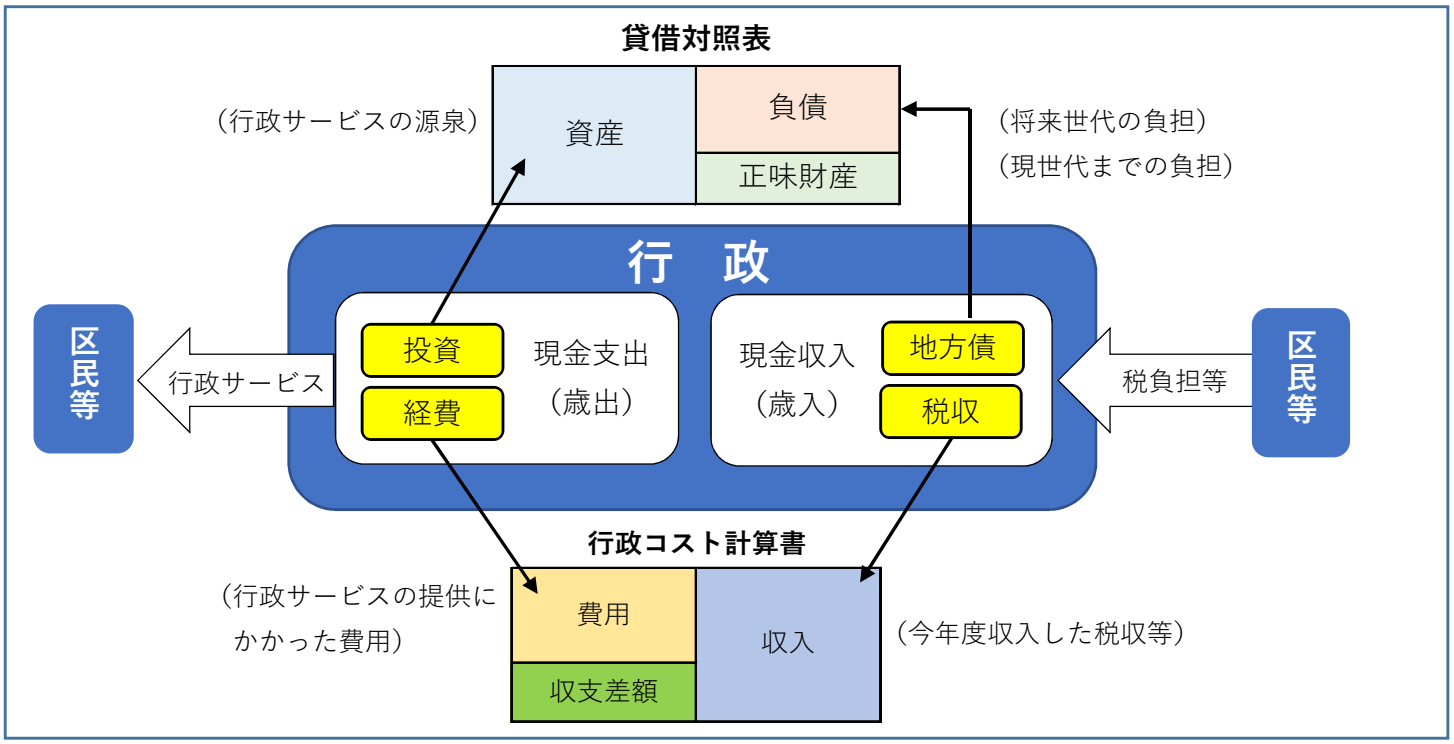
新公会計制度による会計……【複式簿記】・【発生主義】

一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。
現金の収入・支出にかかわらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

【　このようなメリットがあります　】

◎ 資産・負債などのストック情報の把握ができます。
◎ 減価償却費などを含む、正確なコストがわかります。
◎ 区民の皆様等への説明責任が充実します。
◎ 新たな分析により、施策のマネジメントに活用できます。

財務諸表から見た行政運営のイメージ



3　貸借対照表（一般会計）

【科目の解説】

Ⅰ流動資産

不納欠損引当金： 収入未済のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）

基金積立金（流動）： 財政調整基金を計上

短期貸付金： 貸付金残高のうち、翌年度に償還期限が到来する額

貸倒引当金（流動）： 短期貸付金のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）

Ⅱ固定資産

無形固定資産： 商標権など

インフラ資産： 道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

リース資産： 実質的に物件購入と融資を組合せたリース取引（所有権移転ファイナンス・リース取引）

建設仮勘定： 決算年度末時点で未完成の建物等の工事支出額

長期貸付金： 貸付金残高のうち、翌年度より後に償還期限が到来する額

貸倒引当金（固定）： 長期貸付金のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）

基金積立金（固定）： 特定の目的のために積立てた基金（教育施設整備基金等）

科目	2年度	3年度	差額
資産の部			
Ⅰ流動資産	69,645	75,962	6,317
現金預金	24,102	31,737	7,635
収入未済	4,774	4,631	△ 143
不納欠損引当金	△ 584	△ 536	48
基金積立金	41,208	40,000	△ 1,208
短期貸付金	152	139	△ 13
貸倒引当金	△ 7	△ 10	△ 3
Ⅱ固定資産	3,328,222	3,354,730	26,508
土地	495,406	497,797	2,391
建物	113,330	117,600	4,270
工作物	6,104	6,193	89
立木	4,619	4,601	△ 18
無形固定資産	1	1	0
重要物品	1,077	967	△ 110
インフラ資産	2,497,528	2,498,226	698
リース資産	189	314	125
ソフトウェア資産	123	169	46
建設仮勘定	18,589	29,130	10,541
有価証券及出資金	166	166	0
長期貸付金	905	769	△ 136
貸倒引当金	△ 15	△ 3	12
その他債権	349	349	0
基金積立金	189,853	198,451	8,598
資産の部合計	3,397,867	3,430,692	32,825

3年度　主な内訳

Ⅰ　流動資産

【収入未済】　特別区民税等　3億5,800万円、生活保護費返還金や貸付金の償還金など　42億7,300万円

Ⅱ　固定資産

【土地・建物】　庁舎や区民館、学校、公園等の土地および建物　6,153億9,700万円

【インフラ資産】　土地　2兆3,479億8,500万円、区道の舗装　934億8,200万円、橋梁　180億4,800万円、地下駐輪場　145億1,000万円、街路樹　37億7,200万円など

【リース資産】　建物リース　3億1,400万円

【有価証券及出資金】　えどがわ環境財団や地方公共団体金融機構への出資金など　1億6,600万円

（単位:百万円）

科目	２年度	３年度	差額
負債の部			
Ⅰ流動負債	2,035	1,824	△ 211
還付未済金	18	22	4
特別区債	161	7	△ 154
リース債務	40	65	25
賞与引当金	1,816	1,729	△ 87
Ⅱ固定負債	24,907	23,995	△ 912
特別区債	166	161	△ 5
リース債務	93	154	61
退職給与引当金	24,648	23,680	△ 968
負債の部合計	26,941	25,818	△ 1,123
正味財産の部			
正味財産	3,370,925	3,404,873	33,948
（うち当期増減額）	34,770	33,948	△ 822
正味財産の部合計	3,370,925	3,404,873	33,948
負債及び正味財産の部合計	3,397,867	3,430,692	32,825

【科目の解説】

Ⅰ流動負債

還付未済金：　過誤納金（還付すべき収入）のうち、決算年度末までに還付できなかった額

特別区債（流動）：　特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動）：　リース資産に計上した資産の翌年度支払予定リース料

賞与引当金：　職員に支給される期末・勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額

Ⅱ固定負債

特別区債（固定）：　特別区債残高から翌年度償還予定額を除いた額

リース債務（固定）：　リース資産に計上した資産のリース料支払残高から翌年度支払予定のリース料を除いた額

退職給与引当金：　在職する全職員が退職するとした場合の退職手当支給見込額

３年度　主な内訳

Ⅰ　流動負債

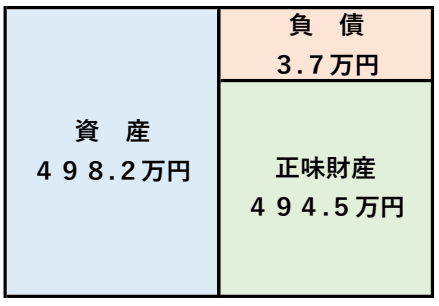
【還付未済金】　特別区民税や保育料等の還付金で、還付がなされていない額　2,200万円

【賞与引当金】　令和4年6月支給の期末・勤勉手当のうち、令和3年度の債務として計上すべき額　17億2,900万円

Ⅱ　固定負債

【退職給与引当金】　在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額　236億8,000万円

区民1人あたりの貸借対照表



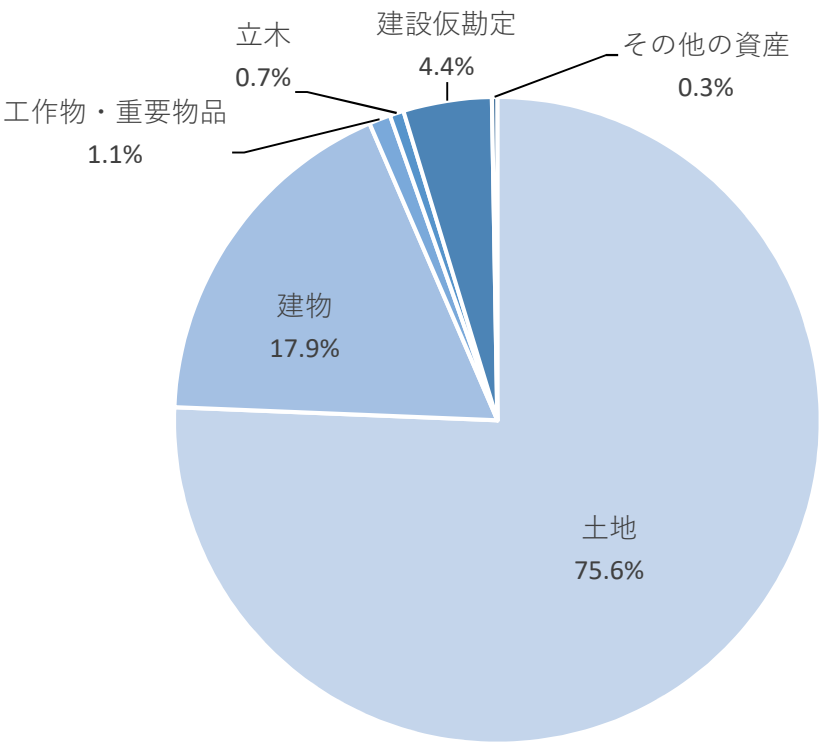
※江戸川区の人口　６８８,６０２人
（令和４年４月１日現在）

4　貸借対照表（一般会計）　財務分析

資　産

江戸川区が保有する資産のうち、98%は固定資産です。

固定資産の構成割合（インフラ資産・基金積立金を除きます。）



インフラ資産、基金積立金は固定資産に占める割合が大きく、他の資産の構成が不明瞭になるため、除外しています。

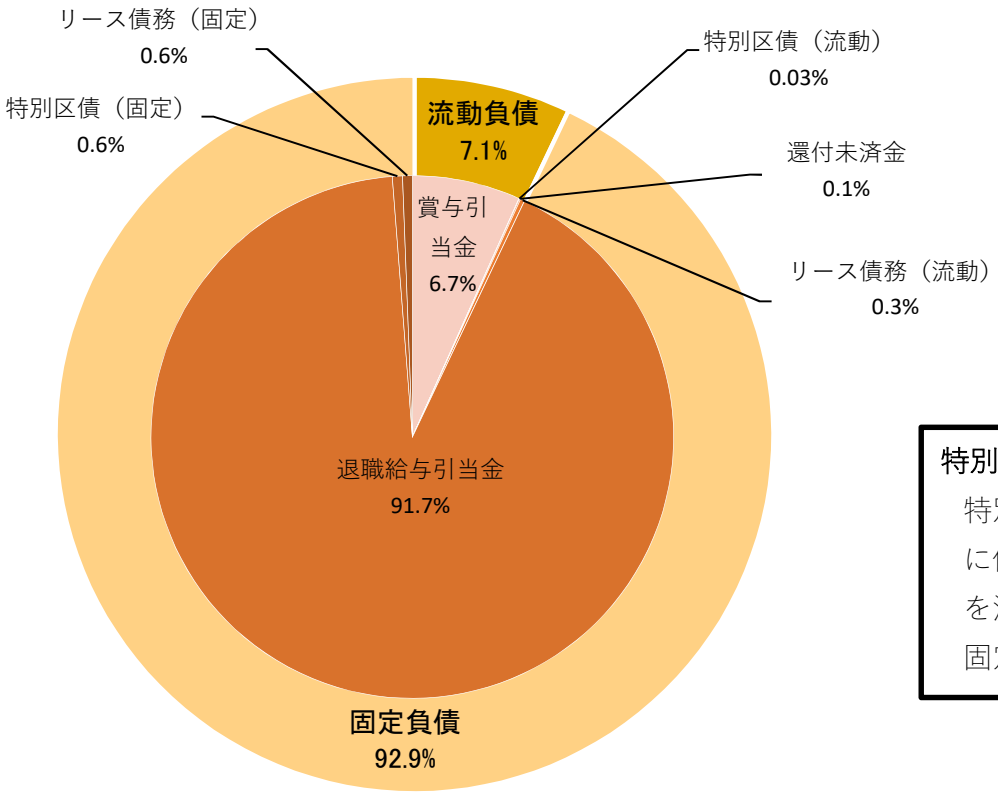
工作物
プール、公園遊具、門など
重要物品
取得金額が100万円以上の備品
建設仮勘定
建設中の固定資産への支出額
その他の資産
長期貸付金や無形固定資産

有形固定資産減価償却率の推移（資産ごと）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
建物（行政財産・普通財産合計）	50.8%	51.2%	51.2%
工作物（行政財産・普通財産合計）	77.3%	74.8%	75.0%
重要物品	78.0%	77.7%	80.3%
インフラ資産（非償却資産を除く）	28.5%	30.0%	31.6%

資産の取得総額に占める減価償却累計額の割合を算定したもので、当該資産の老朽化度を示します。
100パーセントに近くなるほど老朽化が進んでいることになります。

負債の構成割合

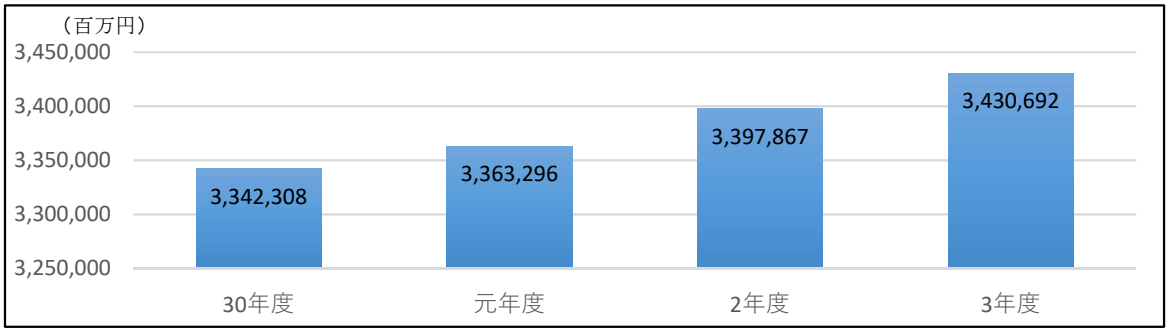


特別区債

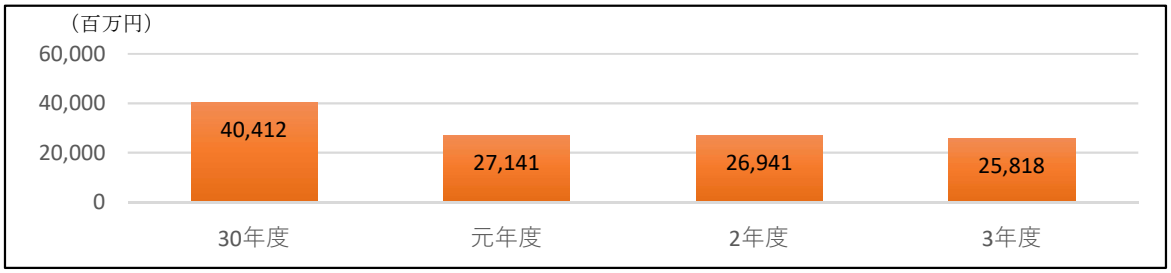
特別区債のうち、１年以内に償還期限が到来するものを流動負債に、それ以外を固定負債に計上

資産・負債総額の推移

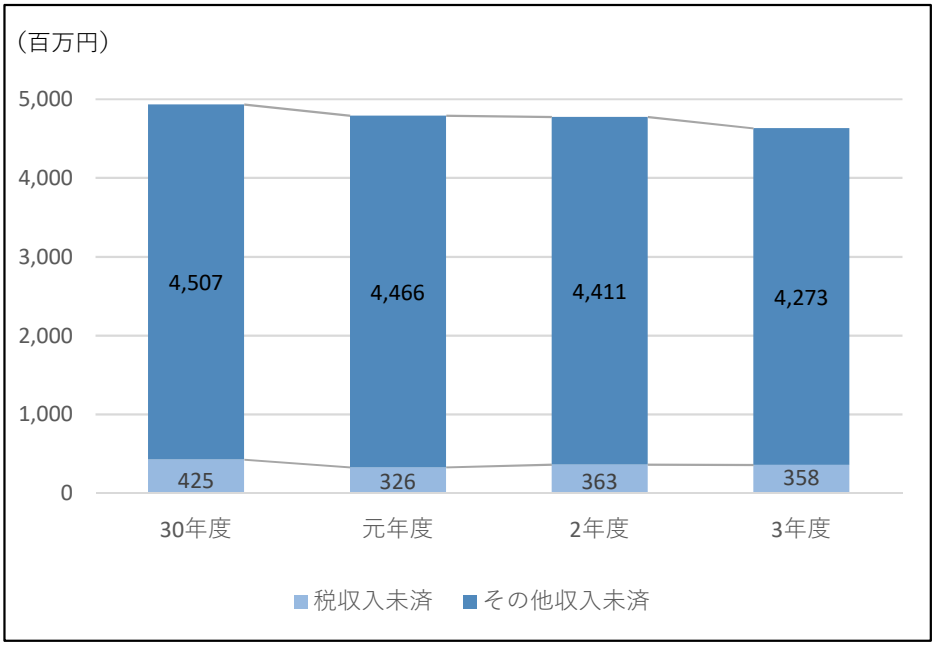
資産



負債

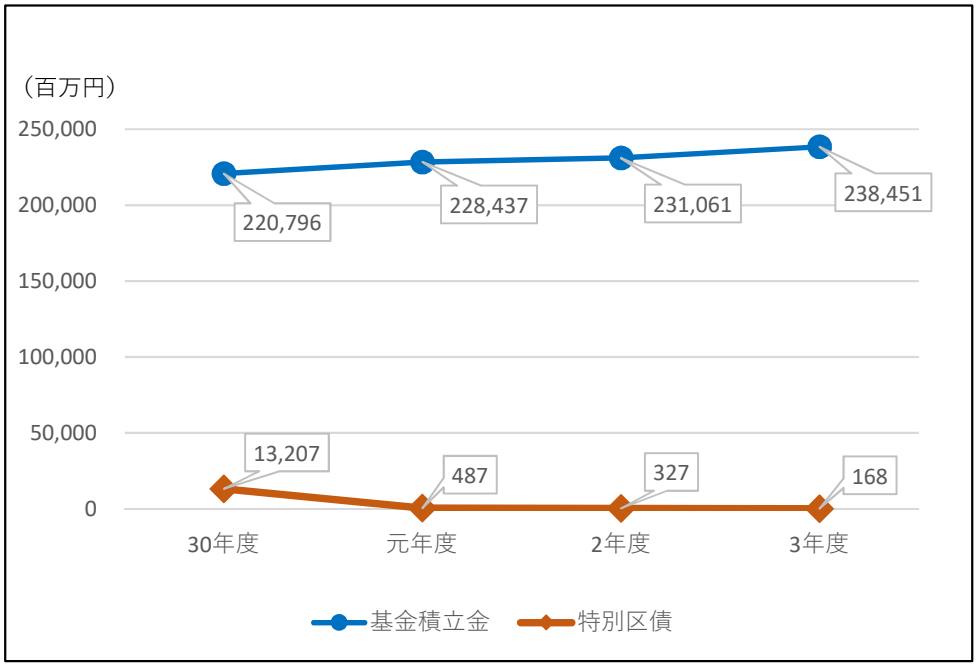


収入未済の推移



収入未済残高は、年々減少しています。
特別区民税の納付率向上や債権管理に力を入れている状況がわかります。

基金積立金と特別区債の推移



基金積立金
大型区民施設や庁舎等の改築需要に備え、増加傾向にあります。

特別区債
残高は減少傾向にあり、特に令和元年度の繰上償還により大きく減少しています。

将来世代負担比率の推移

江戸川区が保有する資産について、将来世代が負担する割合を示します。

30年度	元年度	2年度	3年度
4.7%	3.1%	3.0%	2.8%

≪計算式≫

将来世代負担比率 ＝ 負債の部合計 ／ 資産の部合計（インフラ資産を除く。）

昨年度に比べて0.2pt低下し、2.8%になりました。
引き続き低水準で推移しており、資産形成の負担を将来世代に先送りしない状況となっています。

資産老朽化についての指標推移

※土地・立木・道路舗装・建設仮勘定は減価償却を行わないため、資産老朽化についての指標に含めていません。

有形固定資産減価償却率

30年度	元年度	2年度	3年度
48.0%	47.9%	48.4%	48.9%

≪計算式≫

有形固定資産減価償却率 ＝ 減価償却累計額 ／ 各資産取得額合計

経過年数による有形固定資産の老朽化度合い。高くなると老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産に対する維持補修費の比率

30年度	元年度	2年度	3年度
1.4%	1.9%	1.7%	1.2%

≪計算式≫

有形固定資産に対する維持補修費比率 ＝ 維持補修費(行政コスト計算書) ／ 各資産取得額合計

維持経費からみた有形固定資産の老朽化度合い。高くなると維持負担が大きくなっていることを示します。

減価償却率は、0.5pt高くなり、維持補修費の比率は、約0.5pt下がっています。維持補修費の比率が下がっている要因として、大規模改修等による資産の増加によるものと考えられます。しかし、耐用年数が経過している資産も多くあり、今後、維持補修にかかる負担が大きくなる可能性もあります。

5　行政コスト計算書（一般会計）

（単位:百万円）

【科目の解説】

1行政収入

地方税：　特別区民税、軽自動車税等の額

地方譲与税：　国税から交付された額

交付金：　国・都から交付される特例交付金や消費税交付金等の額

特別区財政調整交付金：　都及び特別区相互の財源を均衡化するため、都税から交付された額

2行政費用

物件費：　物品購入や仕事の委託など、消費的な性格の経費

扶助費：　生活保護費、児童手当、障害者福祉手当、医療費助成など福祉的手当等の経費

補助費等：　他団体等に支出する負担金や補助金、保険料など給付的な性格の経費

減価償却費：　建物や工作物等の経年変化に伴う当期の価値の減少分

科目	2年度	3年度	差額
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	332,974	300,922	△ 32,052
地方税	56,912	56,510	△ 402
地方譲与税・交付金	17,759	19,851	2,092
特別区財政調整交付金	92,823	98,150	5,327
国庫支出金・都支出金	153,570	113,793	△ 39,777
分担金及負担金	1,952	2,122	170
使用料及手数料	3,892	3,436	△ 456
繰入金	1,153	1,665	512
その他行政収入	4,913	5,396	483
2 行政費用	312,260	275,582	△ 36,678
給与関係費	33,446	33,581	135
物件費	46,443	56,484	10,041
維持補修費	5,921	4,291	△ 1,630
扶助費	95,340	97,401	2,061
補助費等	92,502	38,262	△ 54,240
投資的経費	6,998	13,348	6,350
繰出金	20,478	21,434	956
減価償却費	6,765	7,058	293
その他の費用	4,365	3,723	△ 642
行政収支差額	20,714	25,340	4,626
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	112	149	37
受取利息及配当金	112	149	37
2 金融費用	2	1	△ 1
公債費（利子）	2	1	△ 1
金融収支差額	109	148	39
通常収支差額	20,823	25,488	4,665
特別収支の部			
1 特別収入	14,771	232	△ 14,539
2 特別費用	7,494	364	△ 7,130
特別収支差額	7,277	△ 132	△ 7,409
当期収支差額	28,101	25,356	△ 2,745

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計です。

令和3年度は253億5,600万円のプラスとなりました。

※民間の損益計算書では『当期利益』に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないために収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産変動計算書の『その他剰余金』に反映されます。

３年度　主な内訳

【地方税】特別区民税510億2,900万円、軽自動車税4億3,200万円、たばこ税50億2,400万円、入湯税2,500万円
【物件費】業務の委託料等342億9,900万円、電気光熱費や消耗品の購入等49億3,600万円、会場使用料等48億2,800万円、備品の購入費5億6,900万円など
【その他の費用】賞与引当金や退職給与引当金の繰入額35億2,600万円など
【特別収入】固定資産台帳の価格情報の増額修正1億8,400万円など
【特別費用】固定資産台帳の価格情報の減額修正2億900万円、不納欠損額8,300万円など

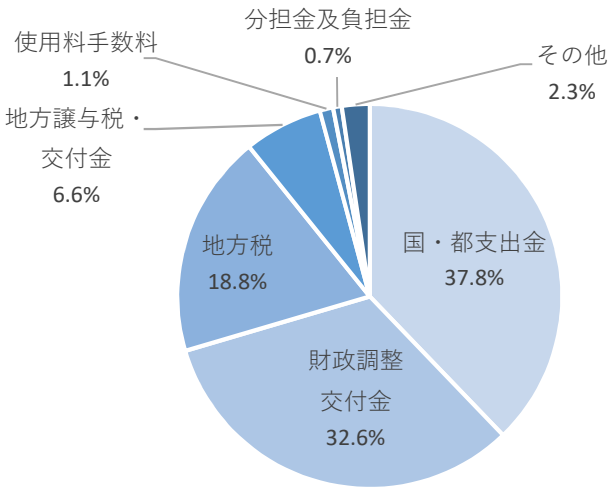
区民1人あたりの行政コスト計算書

費用	収入
４０.１万円	４３.８万円
収支差額　３.７万円	

※江戸川区の人口　６８８,６０２人
（令和４年４月１日現在）

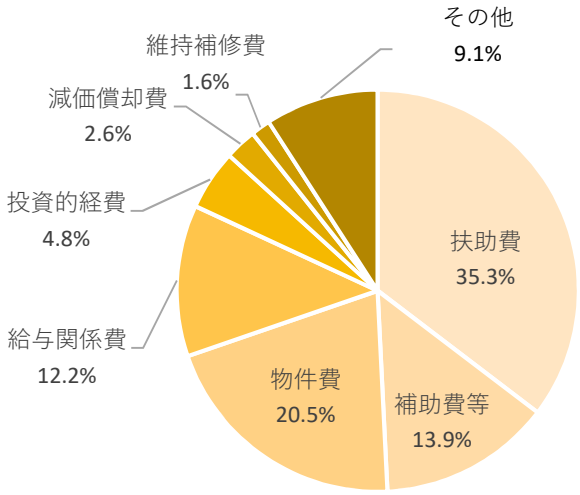
行政収入と行政支出の構成割合

行政収入総額　3,009億2,200万円



国･都支出金と財政調整交付金を合わせると、行政収入に占める割合は約7割となっています。自主財源ではない収入が多くを占めています。

行政費用総額　2,755億8,200万円

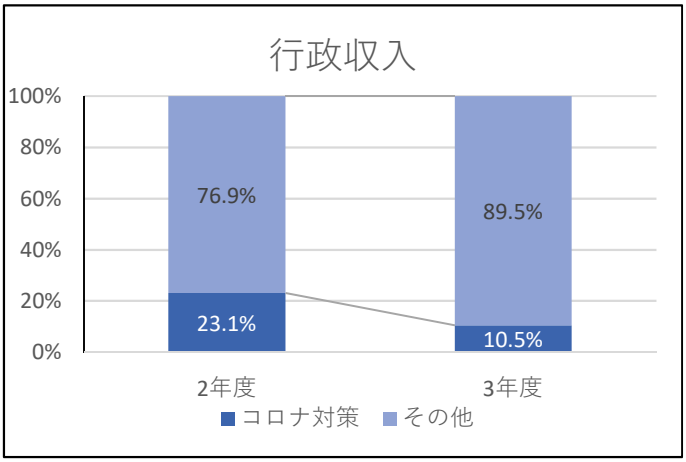


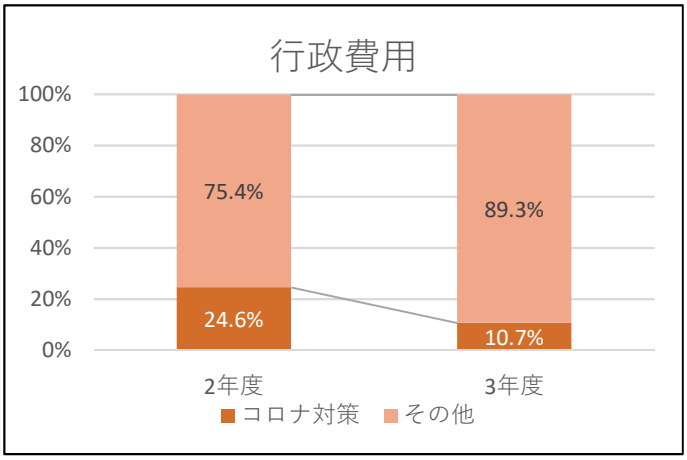
福祉的給付の扶助費は35.3％となっており、補助費等と合わせると約5割が区民に対する助成や給付に係る費用で占められています。

6　行政コスト計算書（一般会計）　財務分析

行政収入・行政費用に占める新型コロナ対策にかかる割合の推移

行政コスト計算書に占める新型コロナウイルス感染症対策にかかる割合は、令和2年度に比べて行政収入で12.6pt（453億4,700万円）、行政費用で13.9pt（473億300万円）の減少となっています。
収入・費用ともに減少した主な要因は、特別定額給付金に係る補助費や国･都支出金の減少によるものです。





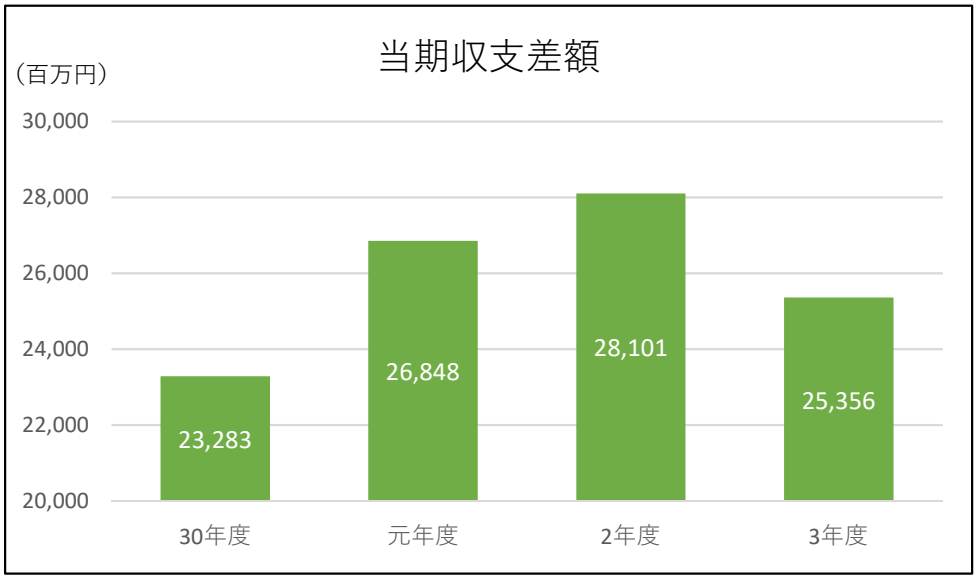
コロナ対策にかかる行政収入内訳

	2年度	3年度	増減
国庫支出金	735億900万円	299億9,500万円	△435億1,400万円
都支出金	33億6,300万円	15億4,900万円	△18億1,400万円
その他	2,600万円	700万円	△1,900万円

コロナ対策にかかる行政費用内訳

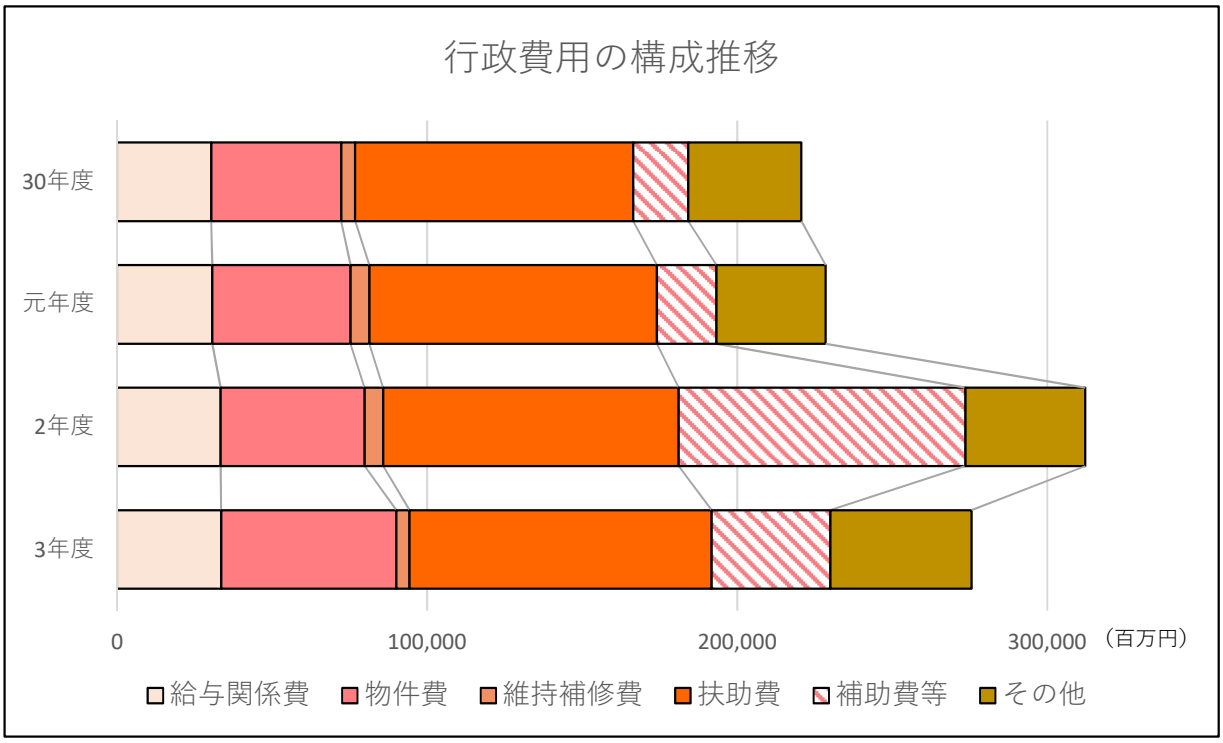
	2年度	3年度	増減
補助費等	740億5,000万円	178億8,300万円	△561億6,700万円
物件費	19億300万円	103億1,900万円	84億1,600万円
扶助費	7億900万円	9億500万円	1億9,600万円
その他	1億3,300万円	3億8,500万円	2億5,200万円

当期収支差額の推移



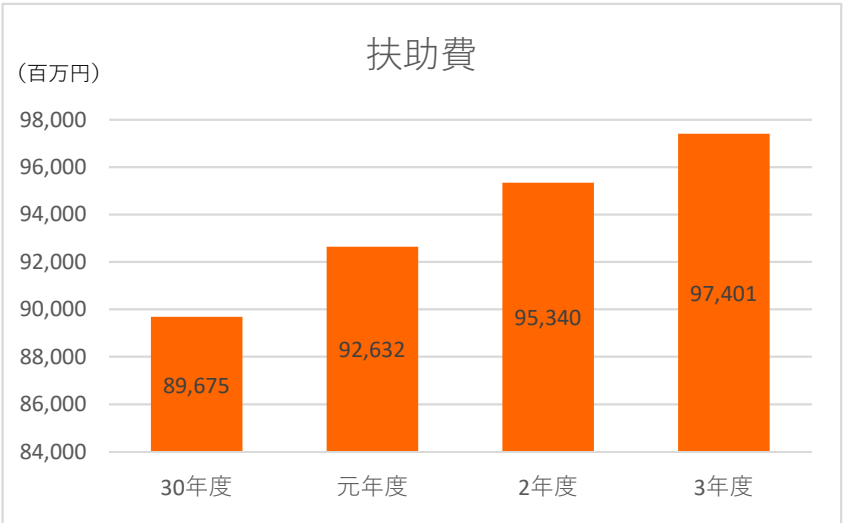
「当期収支差額」は収入が費用を上回る状況が続いています。
しかし、令和3年度は、国･都支出金の減少と業務委託に係る物件費や再開発事業に係る投資的経費の増加などの要因で２年度より、27億4,500万円の減少となりました。

行政費用の構成推移



補助費が令和2年度に大幅に増加している要因は特別定額給付金などの新型コロナウイルス関連の補助が増えたことによるもので、行政費用全体も約3,123億円となっています。令和3年度は前年度に比べ補助費は減少していますが、ワクチン接種委託等により物件費が増加しています。

扶助費の推移



生活保護費等の福祉的給付である「扶助費」は、毎年度増加しており、令和3年度は行政費用に占める割合も約35％となっています。（P10参照）

7　キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

（単位:百万円）

【科目の解説】

Ⅰ行政サービス活動

税収等：　特別区民税、軽自動車税等の額

国庫支出金・都支出金：　国・都からの支出金（資産の財源になるものは含まない。）

Ⅱ社会資本整備等投資活動

国庫支出金等：　国・都からの支出金（資産の財源になるもの）

財産収入：　土地の売却による収入

社会資本整備支出：　資産形成のための支出

Ⅲ財務活動

財務活動収入：　特別区債発行による収入

財務活動支出：　特別区債の元金の償還額

科目	2年度	3年度	差額
Ⅰ行政サービス活動			
税収等	167,388	174,494	7,106
国庫支出金	130,961	92,396	△ 38,565
都支出金	22,609	21,397	△ 1,212
業務収入	11,721	12,512	791
金融収入	155	149	△ 6
行政支出	305,599	269,629	△ 35,970
金融支出	2	1	△ 1
行政サービス活動収支差額	27,232	31,317	4,085
Ⅱ社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	6,081	8,438	2,357
財産収入	32	13	△ 19
基金繰入金	12,958	26,173	13,215
貸付金元金回収収入	309	297	△ 12
社会資本整備支出	22,508	24,745	2,237
基金積立金	15,625	33,563	17,938
貸付金・出資金等	102	91	△ 11
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 18,855	△ 23,478	△ 4,623
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	8,377	7,839	△ 538
Ⅲ財務活動			
財務活動収入	0	2	2
財務活動支出	194	206	12
財務活動収支差額	△ 194	△ 204	△ 10
収支差額合計	8,183	7,635	△ 548
前年度からの繰越金	15,919	24,102	8,183
形式収支	24,102	31,737	7,635

3年度収支差額の状況

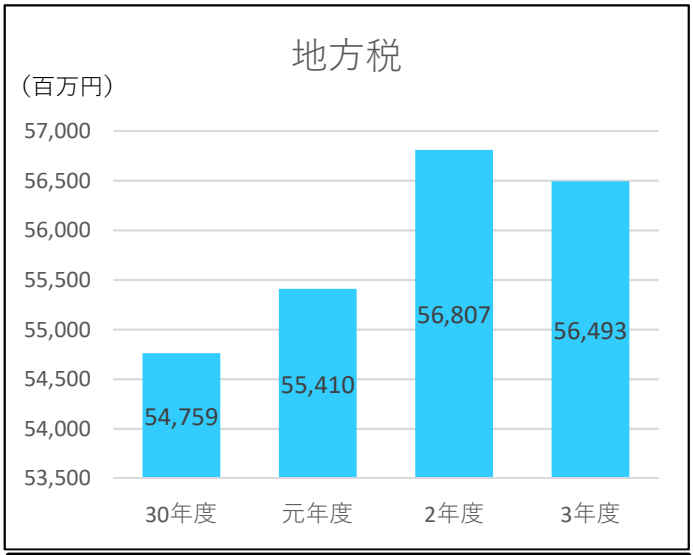
◇行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせると78億3,900万円のプラスとなっており、財政の均衡が図られている状況といえます。

◇財務活動収支差額のマイナスは、特別区債の返済金額が借入金額より大きいことを示しており、特別区債の残高（負債）が減少した状況を示しています（P７参照）。

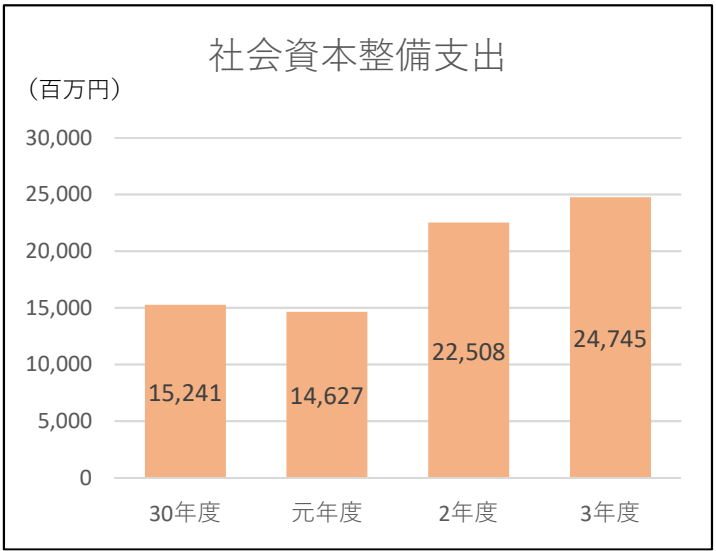
◇収支差額合計は、76億3,500万円のプラスとなっています。そのため、前年度からの繰越金と合計した形式収支（＝貸借対照表の現金預金）も前年度より増加しました。

8　キャッシュ・フロー計算書（一般会計）財務分析

税収（地方税）・社会資本整備支出の推移



「税収等」のうち、特別区民税等の「地方税」の収入額は、令和2年度までは増加傾向でしたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響などによる所得減によって減少しています。



「社会資本整備支出」は、学校や公共施設の建設・大規模改修に係る支出で増加傾向にあります。今後も、学校の改修や新庁舎建設などにより増加する可能性があります。

9　正味財産変動計算書（一般会計）

（単位:百万円）

	2 年度	3 年度	差額
前期末正味財産	3,336,155	3,370,925	34,770
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	6,072	8,345	2,273
無償で受入れた資産	739	388	△ 351
その他剰余金（＝行政コスト計算書の当期収支差額）	28,100	25,356	△ 2,744
その他の増減	△ 142	△ 140	2
当期変動額合計	34,770	33,948	△ 822
当期末正味財産	3,370,925	3,404,873	33,948

10　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）

（単位:百万円）

区分	前期末取得額	当期増減額	当期末取得額	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末資産残高
有形固定資産						
行政財産	735,665	9,739	745,404	135,268	5,205	610,136
土地	485,948	276	486,224	0	0	486,224
建物	221,434	8,912	230,346	117,003	4,724	113,343
工作物	23,842	574	24,416	18,265	481	6,151
立木	4,442	△ 24	4,418	0	0	4,418
普通財産	20,888	2,069	22,957	6,902	254	16,055
土地	9,458	2,115	11,573	0	0	11,573
建物	10,860	△ 11	10,849	6,592	250	4,257
工作物	393	△ 41	352	310	5	42
立木	177	6	183	0	0	183
重要物品	4,829	65	4,895	3,928	305	967
インフラ資産	2,520,749	1,972	2,522,721	24,495	1,274	2,498,226
土地	2,346,207	1,779	2,347,985	0	0	2,347,985
土地以外	174,542	193	174,735	24,495	1,274	150,241
リース資産	198	131	329	15	6	314
小計	3,282,329	13,977	3,296,306	170,609	7,045	3,125,698
無形固定資産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	135	59	194	25	13	169
小計	136	60	196	25	13	171
計	3,282,465	14,037	3,296,502	170,633	7,058	3,125,868

◇有形固定資産及び無形固定資産の前期末取得額合計は約3兆2,825億円です。
◇令和3年度（当期）に行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア資産が約140億円増加し、当期末取得額合計は約3兆2,965億円となりました。そこから当期末減価償却累計額約1,706億円を差し引いた令和3年度末の有形固定資産及び無形固定資産の資産残高は約3兆1,259億円です。

数字で見る江戸川区の資産（令和４年３月３１日現在）

土地	9,933,351.67㎡	東京ドーム　約212個分

主な内訳	小中学校の敷地	1,097,756.64㎡
	公園の敷地	1,133,238.14㎡
	区道等の敷地	7,208,834.34㎡

建物	950件	区役所庁舎・図書館・区立学校など
工作物	3,041点	公園遊具、防災無線、学校のプールなど
重要物品	2,429点	区長部局957点、小中学校1,472点

資産の具体例

重要物品（100万円以上の備品）

清掃車、学校や文化施設のピアノ、動物など

無形固定資産　キャラクターの商標権など

えどちゃん

ハッピイちゃん

11　貸借対照表（各会計合算）

各会計合算財務諸表は、一般会計と特別会計を合算した江戸川区全体の数値になります。
【特別会計】
国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産	80,811	Ⅰ 流動負債	2,042
現金預金	35,052	還付未済金	152
収入未済	7,084	特別区債	7
不納欠損引当金	△ 1,455	リース債務	65
基金積立金	40,000	賞与引当金	1,817
短期貸付金	139		
貸倒引当金	△ 10	Ⅱ 固定負債	25,177
		特別区債	161
Ⅱ 固定資産	3,359,234	リース債務	154
土地	497,797	退職給与引当金	24,862
建物	117,600	負債の部合計	27,218
工作物	6,193		
立木	4,601	正味財産の部	
無形固定資産	1	正味財産	3,412,826
重要物品	967	（うち当期増減額）	34,375
インフラ資産	2,498,226	正味財産の部合計	3,412,826
リース資産	314		
ソフトウェア資産	179		
建設仮勘定	29,130		
有価証券及出資金	166		
長期貸付金	769		
貸倒引当金	△ 3		
その他債権	349		
基金積立金	202,946		
資産の部合計	3,440,044	負債及び正味財産の部合計	3,440,044

12　行政コスト計算書（各会計合算）

全体の行政コスト計算書には、行政収入に保険料が計上されています。
また、一般会計と各特別会計との繰入・繰出については相殺しているため表示されていません。

（単位：百万円）

科　目	金額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	401,774
地方税	56,510
地方譲与税・交付金	19,851
特別区財政調整交付金	98,150
保険料	31,345
国庫支出金・都支出金	172,158
分担金及負担金	13,967
使用料及手数料	3,436
その他行政収入	6,357
2 行政費用	376,019
給与関係費	35,072
物件費	59,838
維持補修費	4,291
扶助費	97,401
補助費等	154,221
投資的経費	13,348
減価償却費	7,061
その他の費用	4,786
行政収支差額	25,755
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	150
2 金融費用	1
金融収支差額	149
通常収支差額	25,904
特別収支の部	
1 特別収入	239
2 特別費用	527
特別収支差額	△ 288
当期収支差額	25,615

13　キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

行政コスト計算書と同様に、一般会計と各特別会計との繰入・繰出については相殺しているため表示されていません。

（単位：百万円）

科　目	金額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	174,494
国庫支出金	103,134
都支出金	69,024
業務収入	54,554
金融収入	150
行政支出	369,148
金融支出	1
行政サービス活動収支差額	32,207
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	8,438
財産収入	13
基金繰入金	26,593
貸付金元金回収収入	297
社会資本整備支出	24,745
基金積立金	34,853
貸付金・出資金等	91
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 24,348
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	7,859
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	2
財務活動支出	206
財務活動収支差額	△ 204
収支差額合計	7,655
前年度からの繰越金	27,397
形式収支	35,052

14　正味財産変動計算書（各会計合算）

（単位：百万円）

前期末　正味財産	3,378,451
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	8,345
無償で受け入れた資産	388
その他剰余金（＝行政コスト計算書の当期収支差額）	25,615
その他の増減	26
当期末　正味財産	3,412,826

15　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

（単位:百万円）

区分	前期末取得額	当期増減額	当期末取得額	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末資産残高
有　形　固　定　資　産						
行政財産	735,665	9,740	745,405	135,269	5,205	610,136
土地	485,948	276	486,224	0	0	486,224
建物	221,434	8,912	230,346	117,003	4,724	113,343
工作物	23,842	576	24,417	18,266	481	6,151
立木	4,442	△ 24	4,418	0	0	4,418
普通財産	20,888	2,069	22,957	6,902	254	16,055
土地	9,458	2,115	11,573	0	0	11,573
建物	10,860	△ 11	10,849	6,592	250	4,257
工作物	393	△ 41	352	310	5	42
立木	177	6	183	0	0	183
重要物品	4,829	65	4,895	3,928	305	967
インフラ資産	2,520,749	1,972	2,522,721	24,495	1,274	2,498,226
土地	2,346,207	1,779	2,347,985	0	0	2,347,985
土地以外	174,542	193	174,735	24,495	1,274	150,241
リース資産	198	131	329	15	6	314
小　計	3,282,329	13,978	3,296,307	170,610	7,045	3,125,698
無　形　固　定　資　産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	148	59	208	29	16	179
小　計	149	60	209	29	16	180
計	3,282,478	14,038	3,296,516	170,639	7,061	3,125,877

財務諸表・財務レポートの公表

江戸川区の「財務諸表」および財務諸表に非財務情報を組み合わせて各組織や事業の情報をわかりやすくまとめた「財務レポート」は、江戸川区ホームページに掲載しています。

https://www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/zaisei/kessan/index.html
（または、検索サイトで「江戸川区　決算」でも検索できます。）

また、会計基準等、財務諸表作成のためのルール等も掲載しています。

https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e067/kuseijoho/zaisei/kessan/kaikeikijun.html
（または、検索サイトで「江戸川区　新公会計制度のルール」でも検索できます。）

本書の計数について

各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので合計と一致しない場合があります。
各項目の構成比は円単位の計数を用いて算定しています。

江戸川区は、「ともに生きるまち」を目指して
SDGsに取り組んでいます

江戸川区　会計課
東京都江戸川区中央　１－４－１　電話　03（5662）0978